

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	株式会社 幕張メッセ	県所管課	商工労働部経済政策課
代表者	代表取締役社長 藤野達夫	電 話	043-223-2714
所在地	千葉県美浜区中瀬2-1		
電 話	043-296-0001		
設立年月日	昭和61年4月30日		
ホームページ アドレス	http://www.m-messe.co.jp/		
事業内容	①内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 ②国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 ③展示場、イベントホール、会議場及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	4,000,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,000,000	25.0%	1	
株式会社日本政策投資銀行	800,000	20.0%	2	
千葉市	500,000	12.5%	3	
新日本製鐵住金株式会社	120,000	3.0%	4	
東京電力エナジーパートナー株式会社	100,000	2.5%	5	
東京瓦斯株式会社	100,000	2.5%	5	
東日本電信電話株式会社	100,000	2.5%	5	
JFEスチール株式会社	100,000	2.5%	5	
一般社団法人日本自動車工業会	100,000	2.5%	5	
千葉県中小企業団体中央会 他87社	1,080,000	27.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	7,696,803	7,877,149	8,074,406
負債	1,228,707	1,251,605	1,247,883
(うち有利子負債)	575,880	506,648	447,416
純資産	6,468,096	6,625,543	6,826,522
累積損益(利益剰余金)	2,468,095	2,625,543	2,826,522

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,881,209	3,825,024	4,195,165
経常損益	285,629	283,495	317,013
当期損益	150,906	157,448	200,978
減価償却前当期損益	469,763	493,716	548,939

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	533,000	470,200	417,400
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高	533,000	470,200	417,400
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	日本コンベンションセンター 国際展示場の管理運営	1,491,000	1,533,600	1,533,600
補助金・交付金・ 負担金				
合 計		1,491,000	1,533,600	1,533,600

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委 託したもの	警備、清掃、電気・機械設備 保守運転業務等	620,897	617,471	625,496
再委託のうち入札 によるもの	警備、清掃等	461,357	458,172	466,660
再委託のうち随意 契約によるもの	電気・機械設備保守運転業 務等	159,540	159,299	158,836

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	39	39	42
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	3	3	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(2人)	6人(2人)	6人(2人)
役員平均年齢	62歳	62.1歳	62歳
平均年収(千円)	12,699千円	12,417千円	12,417千円
職員数(県派遣又は県OB)	39人(6人)	39人(6人)	42人(6人)
職員平均年齢	45.1歳	45.9歳	44.9歳
平均年収(千円)	7,456千円	7,649千円	7,507千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続利用顧客を確保するとともに、戦略的に新規顧客や閑散期の誘致を行うほか、請負業務の拡大や自主事業等の充実により増収を図る。 ・法人運営、施設管理、調達全般について、更なる合理化を進める。 ・各種設備の更新や施設内案内表示の充実等の施設整備に向けて内部留保の確保に努め、県有施設である国際展示場の整備と整合を図りつつ計画的に実施する。 ・社会経済状況の動向や周辺土地利用の進展等も踏まえつつ、効果的な誘致を行うとともに、地域との機能連携を強化する。

取組状況	<p>・施設稼働率の向上を図るため、新規展示会等の誘致や継続利用顧客確保するとともに、音楽・娯楽・コンテンツ産業等の分野や、企業イベントの誘致強化に努め、収益の確保を図っている。平成27年度は、従来から開催している「CEATEC」「FOODEX」などの産業系展示会や自主企画である夏季長期イベント「メガ恐竜展」に加え、「ライブ&イベント産業展」などの新規展示会の誘致に成功したほか、音楽イベントの増加により、主要施設である国際展示場の延べ利用ホール数は1902.0ホールとなり、平成2年度に次ぐ2位となる好成績となった。</p> <p>・自主企画事業の強化、請負業務の受注拡大、付帯事業の拡大など多角的なアプローチで増収を図るとともに、警備、清掃、施設の保守管理等を社有施設(国際会議場及びイベントホール)と一体的に実施するなどにより経費の抑制を図っている。</p> <p>・各種設備の更新や整備に伴う修繕費・減価償却費等の経費の増加が見込まれることから、販売費・一般管理費についても適正な経費管理に努めている。</p> <p>・地域との連携の強化については、幕張新都心の中核施設として、街全体の賑わいの創出に向け、地元企業と協力して自主企画事業を実施した。また、幕張メッセの来場者が近隣の宿泊・商業施設をより多く利用するよう、これら施設との連携を強め、地元への経済効果が高まるよう努めている。</p>
その他(特記事項等)	<p>・施設の老朽化に伴う改修工事について、利用者への影響を最低限に留めるべく、効率的・効果的な工事方法や工期等について、県と十分な協議を行い対処する。</p> <p>・「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」において、幕張メッセを競技会場として使用することについては、千葉県と連携を一層密にしつつ対応していく。</p>

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	自立的な経営改善
(概要)	<p>・幕張メッセでの2020年東京オリンピック・パラリンピック競技実施を好機ととらえ、競技実施施設としての知名度を生かして、県と一体となって積極的な営業誘致活動を行い、施設の稼働率の向上に努める。</p> <p>・イオンモール幕張新都心開業等による効果を踏まえ、アフターコンベンションにも資する街の賑わいづくりのため、これまで以上に地域との連携を強化する。</p>